



日本銀行 政策委員会月報

平成25年1月



第762号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「物価安定の目標」と「期限を定めない資産買入れ方式」の導入について」の公表に関する件（1月21・22日）	1
◆「金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について」に関する件（1月21・22日）	11
◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（1月21・22日）	14
◆「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」に関する件（1月21・22日）	23
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年12月19・20日開催分）に関する件（1月21・22日）	26
(2) 通常会合関係	27
◆「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の一部改正に関する件（12月25日）	27
◆「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」の制定等に関する件（1月25日）	29

◆平成25年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えの ための引受けならびに平成24年度および平成25年度における 国債買入消却への対応に関する件（1月25日）……………	31
---	----

◆政策委員会月報（平成24年12月）に関する件（1月25日）……	35
----------------------------------	----

2. 報告事項……………	36
--------------	----

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「物価安定の目標」と「期限を定めない資産買入れ方式」の導入について」の公表に関する件（1月21・22日）

本委員会は、平成25年1月21・22日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および「物価安定の目標」と「期限を定めない資産買入れ方式」の導入について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2013年1月22日

日 本 銀 行

「物価安定の目標」と「期限を定めない資産買入れ方式」の導入について

1. 日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、金融緩和を思い切って前進させることとし、①「物価安定の目標」を導入すること、②資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」を導入することを決定した。また、政府とともに共同声明を公表することとした。

(1) 「物価安定の目標」の導入 ^(注1)

日本銀行は、物価安定についての考え方に関する議論を行い、「物価安定の目標」を導入することとした。あわせて、別紙1のとおり、「金融政策運営の枠組みのもとでの『物価安定の目標』について」を公表することとした。

すなわち、日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り組みの進展に伴い、持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。

日本銀行は、上記の物価安定の目標のもと、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

(2) 「期限を定めない資産買入れ方式」の導入 ^(注2)

日本銀行は、上記の物価安定の目標の実現を目指し、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続することを通じて、強力に金融緩和を推進する ^(注3) ^(注4)。その際、資産買入等の基金の運営について、現行方式での買入れが完了した後、2014年初から、期限を定めず毎月一定額の金融資産を買入れる方式を導入し、当分の間、毎月、長期国債2兆円程度を含む13兆円程度の金融資産の買入れを行う（資産買入れ額の内訳は別紙2のとおり）。これにより、基金の残高は2014年中に10兆円程度増加し、それ以降残高は維持されると見込まれる。

金融緩和の推進に当たっては、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、

経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

(3) 政府・日本銀行の共同声明^(注5)

日本銀行は、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」（別紙3）を、政府と共同して、公表することとした。

2. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す」ことを決定した（全員一致）。
3. 海外経済は、減速した状態が続いている。国際金融資本市場については、今後の展開を引き続き注意していく必要があるが、投資家のリスク回避姿勢は後退してきている。
4. わが国の景気は、弱めに推移している。輸出や鉱工業生産は、海外経済の状況などから、減少している。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、底堅さを維持しており、乗用車購入における需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響も減衰している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ％となっている。
5. 先行きのわが国経済については、当面横ばい圏内となったあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ％近傍で推移するとみられる。
6. 昨年10月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、成長率は、2012年度については幾分下振れるものの、2013年度は各種経済対策の効果などから上振れるとみられる。2014年度の成長率は、概ね見通しに沿って推移すると予想される。物価について、国内企業物価は為替相場の動きなどから2013年度を中心に幾分上振れると見込まれる。消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね見通しに沿って推移すると予想される。

7. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国・資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響など、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

8. 日本銀行は、日本経済がデフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、幅広い主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しがあいまって実現されていくものである。こうした認識のもとで、日本銀行は、上述のとおり、強力な金融緩和を推進していく。日本銀行としては、大胆な規制・制度改革など「共同声明」に記載された政府の取り組みがしっかりと実行されること、また、持続可能な財政構造の確立に向けた取り組みが着実に推進されることを期待している。

(注1) 賛成7 反対2 (賛成：白川委員、山口委員、西村委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、反対：佐藤委員、木内委員)。佐藤委員と木内委員は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とすることに反対した。

(注2) 「期限を定めない資産買入れ方式」の導入については、全員一致で決定した。

(注3) 佐藤委員と木内委員は、2%の物価安定の目標を目指し、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続することに反対した。

(注4) 宮尾委員より、別途、実質的なゼロ金利政策について、消費者物価の前年比上昇率2%が見通せるようになるまで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された (賛成：宮尾委員、反対：白川委員、山口委員、西村委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、木内委員)。

(注5) 賛成7 反対2 (賛成：白川委員、山口委員、西村委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、反対：佐藤委員、木内委員)。佐藤委員と木内委員は、共同声明が「物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする」と記述している点について反対した。

(参考1)

▽2012～2014 年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2012 年度	+1.0～+1.1 ＜+1.0＞	-1.2～-1.1 ＜-1.2＞	-0.2～-0.1 ＜-0.2＞
10 月時点の見通し	+1.4～+1.6 ＜+1.5＞	-1.2～-0.9 ＜-1.1＞	-0.1～-0.1 ＜-0.1＞
2013 年度	+1.9～+2.5 ＜+2.3＞	+0.4～+1.0 ＜+0.8＞	+0.3～+0.6 ＜+0.4＞
10 月時点の見通し	+1.3～+1.8 ＜+1.6＞	+0.1～+0.7 ＜+0.5＞	+0.2～+0.6 ＜+0.4＞
2014 年度	+0.6～+1.0 ＜+0.8＞	+3.8～+4.5 ＜+4.1＞	+2.5～+3.0 ＜+2.9＞
10 月時点の見通し	+0.2～+0.7 ＜+0.6＞	+3.7～+4.4 ＜+4.2＞	+2.4～+3.0 ＜+2.8＞
消費税率引き上げの影響 を除くケース		+0.9～+1.6 ＜+1.2＞	+0.5～+1.0 ＜+0.9＞
10 月時点の見通し		+0.8～+1.5 ＜+1.3＞	+0.4～+1.0 ＜+0.8＞

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注3) 今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げられることを織り込んでいるが、国内企業物価と消費者物価の見通しについて、各政策委員は消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースの計数を作成している。

(注4) 消費税率引き上げの直接的な影響を含む2014年度の国内企業物価と消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで(国内企業物価:2.9%ポイント、消費者物価:2.0%ポイント)、これを上記の政策委員の見通しに足し上げたものである。

(注5) 消費者物価指数の参考指数として、連鎖基準指数が公表されている。連鎖基準指数ベースでみた前年比は、見通し期間後半にかけて、通常の固定基準年指数に基づく今回の消費者物価見通しに比べて、若干低くなっている可能性がある。

(注6) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

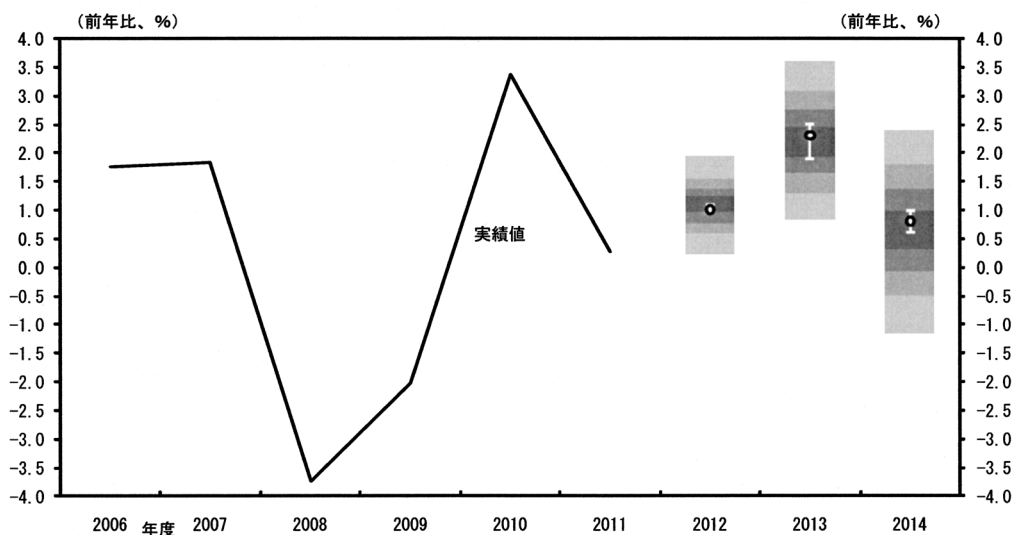
——対前年度比、%。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2012 年度	+0.9～+1.1	-1.2～-1.1	-0.2～-0.1
10 月時点の見通し	+1.2～+1.7	-1.3～-0.8	-0.1～0.0
2013 年度	+1.8～+2.5	+0.3～+1.1	+0.1～+0.7
10 月時点の見通し	+1.0～+1.8	-0.2～+0.8	-0.1～+0.6
2014 年度	+0.2～+1.3	+3.3～+4.7	+2.4～+3.0
10 月時点の見通し	+0.1～+0.8	+3.3～+4.5	+2.2～+3.0
消費税率引き上げの影響 を除くケース		+0.4～+1.8	+0.4～+1.0
10 月時点の見通し		+0.4～+1.6	+0.2～+1.0

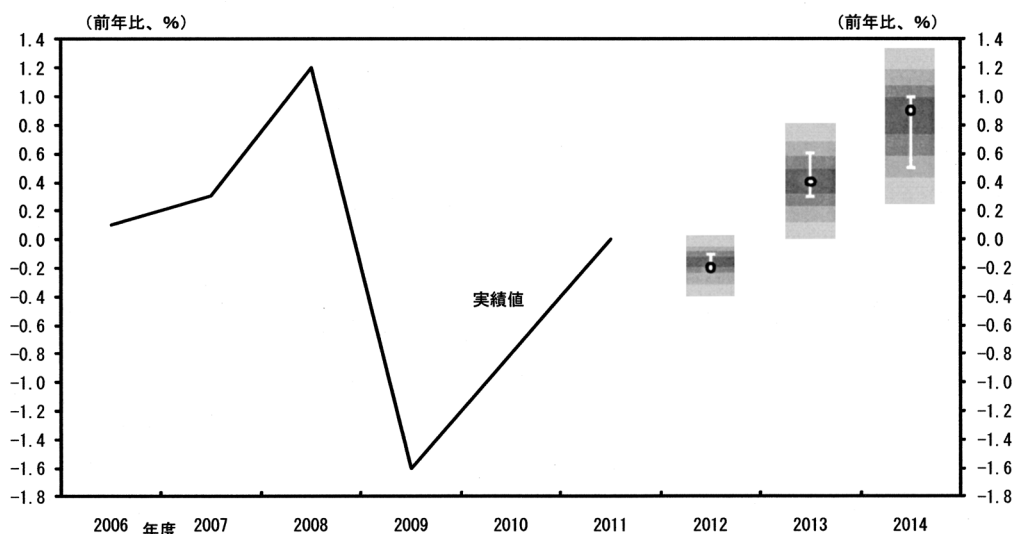
(参考2)

▽政策委員の見通し分布チャート

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数（除く生鮮食品）



(注1) 上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値（リスク・バランス・チャート）について、①上位10%と下位10%を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。なお、リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

上位40%～下位40%	上位30%～40% 下位30%～40%	上位20%～30% 下位20%～30%	上位10%～20% 下位10%～20%
-------------	------------------------	------------------------	------------------------

(注2) 棒グラフ内の○は政策委員の見通しの中央値を表す。また、縦線は政策委員の大勢見通しを表す。

(注3) 消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

(別紙1)

2013年1月22日
日 本 銀 行

金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について

1. 日本銀行は、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」を理念として、金融政策を運営している。日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、昨年2月に導入した「中長期的な物価安定の目途」を上記理念に照らして点検した。その結果、「物価安定の目標」を新たに導入するとともに、金融政策運営の枠組みを改めて示すこととした。
2. 「物価の安定」を概念的に定義すると、「家計や企業等の様々な経済主体が物価水準の変動に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意思決定を行うことができる状況」である。そうした「物価の安定」は、持続可能なものでなければならない。
3. 今回新たに導入した「物価安定の目標」は、日本銀行として、持続可能な物価の安定と整合的と判断する物価上昇率を示したものである。日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り組みの進展に伴い、持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、「物価安定の目標」を中心的な物価指標である消費者物価の前年比上昇率で2%とすることとした。
4. 従来は「中長期的な物価安定の目途」として、「消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域、当面は1%を目途」としていた。今回、「目途」から「目標」という表現に代えたうえで、その目標を消費者物価の前年比上昇率で2%としたのは、以下の認識に基づく。

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り組みの進展に伴い、持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。現在の予想物価上昇率は長期にわたって形成されてきたものであり、今後、成長力の強化が進展していけば、現実の物価上昇率が徐々に高まり、そのもとで家計や企業の予想物価上昇率も上昇していくと考えられる。先行き、物価が緩やかに上昇していくことが見込まれる中であって、2%という目標を明確にすることは、持続可能な物価上昇率を安定させるうえで、適当と考えられる。

「目途」から「目標」という言葉に変更したのは、わが国において、柔軟な金融政策運営の重要性に対する理解が浸透してきている状況を踏まえたものである。金融政策の効果は、経済活動に波及し、それがさらに物価に波及するまでに、長期かつ可変のタイムラグが存在する。金融政策は、物価安定のもとでの持続的成長を実現する観点から、経済・物価の現状と見通しに加え、金融面での不均衡を含めた様々なリスクも点検しながら、柔軟に運営していく必要がある。こうした考え方は、各国で広く共有されており、とくに、世界的な金融危機以降、海外主要国では、金融システムの安定へ配慮することの重要性を対外的に明確にするなど、金融政策運営の柔軟性という視点が強く意識されるようになってきている。わが国でも、この1年間で、こうした考え方に対する理解が着実に広がってきている。こうした状況を前提とすると、「目標」と表現することが、日本銀行の考え方を伝えるうえで、わかりやすく適当であると判断した。

5. デフレからの早期脱却と物価安定のもとでの持続的な経済成長の実現には、幅広い主体による成長力強化の取り組みも重要である。日本銀行としては、成長力強化の進展状況および家計や企業の予想物価上昇率の状況について、今後とも丹念に点検していく。この間、政府も、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取り組みを強力に推進するとともに、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを着実に推進すると表明している。

6. 金融政策は、「物価安定の目標」のもとで、今後とも、次の2つの「柱」により経済・物価情勢を点検したうえで、運営する。

第1の柱では、先行き2年程度の経済・物価情勢について、最も蓋然性が高いと判断される見通しが、物価安定のもとでの持続的な成長の経路をたどっているかという観点から点検する。

第2の柱では、より長期的な視点を踏まえつつ、物価安定のもとでの持続的な経済成長を実現するとの観点から、金融政策運営に当たって重視すべき様々なリスクを点検する。とくに、発生確率は必ずしも大きくないものの、発生した場合には経済・物価に大きな影響を与える可能性があるリスク要因として、金融面の不均衡について点検する。

以上2つの「柱」に基づく点検を踏まえたうえで、当面の金融政策運営の考え方を整理し、展望レポート（経済・物価情勢の展望）等を通じて、定期的に公表していく。

2014 年初以降の「資産買入等の基金」の月間買入額

総額：	13 兆円程度
うち長期国債：	2 兆円程度
国庫短期証券：	10 兆円程度

(注1) 長期国債と国庫短期証券については、最近の買入れの平均残存期間を前提とすると、上記の月間買入額により、基金の残高は 2014 年中に 10 兆円程度増加し、それ以降残高は維持されると見込まれる。

(注2) 長期国債と国庫短期証券以外の金融資産については、残高を維持するように買入れを行う。

(注3) 固定金利方式・共通担保資金供給オペレーションは、25 兆円程度の残高となるように実施する。

(注4) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間 21.6 兆円の長期国債の買入れを行っている。

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について
(共同声明)

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。

2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。

日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。

また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。

4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

◆「金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について」に関する件（1月21・22日）

本委員会は、平成25年1月21・22日の金融政策決定会合において、金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について別紙のとおり決定し、公表することを決定した。

2013年1月22日
日 本 銀 行

金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について

1. 日本銀行は、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」を理念として、金融政策を運営している。日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、昨年2月に導入した「中長期的な物価安定の目途」を上記理念に照らして点検した。その結果、「物価安定の目標」を新たに導入するとともに、金融政策運営の枠組みを改めて示すこととした。
2. 「物価の安定」を概念的に定義すると、「家計や企業等の様々な経済主体が物価水準の変動に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意思決定を行うことができる状況」である。そうした「物価の安定」は、持続可能なものでなければならない。
3. 今回新たに導入した「物価安定の目標」は、日本銀行として、持続可能な物価の安定と整合的と判断する物価上昇率を示したものである。日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り組みの進展に伴い、持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、「物価安定の目標」を中心的な物価指標である消費者物価の前年比上昇率で2%とすることとした。
4. 従来は「中長期的な物価安定の目途」として、「消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域、当面は1%を目途」としていた。今回、「目途」から「目標」という表現に代えたうえで、その目標を消費者物価の前年比上昇率で2%としたのは、以下の認識に基づく。

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り組みの進展に伴い、持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。現在の予想物価上昇率は長期にわたって形成されてきたものであり、今後、成長力の強化が進展していけば、現実の物価上昇率が徐々に高まり、そのもとで家計や企業の予想物価上昇率も上昇していくと考えられる。先行き、物価が緩やかに上昇していくことが見込まれる中において、2%という目標を明確にすることは、持続可能な物価上昇率を安定させるうえで、適当と考えられる。

「目途」から「目標」という言葉に変更したのは、わが国において、柔軟な金融政策運営の重要性に対する理解が浸透してきている状況を踏まえたものである。金融政策の効果は、経済活動に波及し、それがさらに物価に波及するまでに、長期かつ可変のタイムラグが存在する。金融政策は、物価安定のもとでの持続的な成長を実現する観点から、経済・物価の現状と見通しに加え、金融面での不均衡を含めた様々なリスクも点検しながら、柔軟に運営していく必要がある。こうした考え方は、各国で広く共有されており、とくに、世界的な金融危機以降、海外主要国では、金融システムの安定へ配慮することの重要性を対外的に明確にするなど、金融政策運営の柔軟性という視点が強く意識されるようになってきている。わが国でも、この1年間で、こうした考え方に対する理解が着実に広がってきている。こうした状況を前提とすると、「目標」と表現することが、日本銀行の考え方を伝えるうえで、わかりやすく適当であると判断した。

5. デフレからの早期脱却と物価安定のもとでの持続的な経済成長の実現には、幅広い主体による成長力強化の取り組みも重要である。日本銀行としては、成長力強化の進展状況および家計や企業の予想物価上昇率の状況について、今後とも丹念に点検していく。この間、政府も、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取り組みを強力に推進するとともに、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを着実に推進すると表明している。

6. 金融政策は、「物価安定の目標」のもとで、今後とも、次の2つの「柱」により経済・物価情勢を点検したうえで、運営する。

第1の柱では、先行き2年程度の経済・物価情勢について、最も蓋然性が高いと判断される見通しが、物価安定のもとでの持続的な成長の経路をたどっているかという観点から点検する。

第2の柱では、より長期的な視点を踏まえつつ、物価安定のもとでの持続的な経済成長を実現するとの観点から、金融政策運営に当たって重視すべき様々なリスクを点検する。とくに、発生の確率は必ずしも大きくないものの、発生した場合には経済・物価に大きな影響を与える可能性があるリスク要因として、金融面の不均衡について点検する。

以上2つの「柱」に基づく点検を踏まえたうえで、当面の金融政策運営の考え方を整理し、展望レポート（経済・物価情勢の展望）等を通じて、定期的に公表していく。

◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (1月21・22日)

本委員会は、平成25年1月21・22日の金融政策決定会合において、強力に金融緩和を推進する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注1)}を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注2)}を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注3)}を別紙3. のとおり一部改正すること。
4. 「資産買入等の基金の運営として行う共通担保資金供給オペレーション基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注4)}を別紙4. のとおり一部改正すること。

注1) 「資産買入等の基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「資産買入等の基金の運営として行う共通担保資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

5. 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」（平成22年11月5日決定）^{注5)} を別紙5. のとおり一部改正すること。
6. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）^{注6)} を別紙6. のとおり一部変更すること。

注5) 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注6) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「資産買入等の基金運営基本要領」 中一部改正

○ 4. (2) の次に次の (3) を加える。

(3) 買入れおよび貸付けは、平成 25 年末までを目途に、(1) および (2) に定める残高の上限に達するように実施するものとし、平成 26 年 1 月以降は、(1) および (2) の定めにかかわらず、毎月、別に定める金額の買入れおよび貸付けを行うものとする。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」中
一部改正

- 6. を横線のとおり改める。

6. 買入残高の上限

「資産買入等の基金運営基本要領」 4. ~~-(2)イ、およびロ、~~に定めるところによる。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび
社債等買入基本要領」 中一部改正

○ 5. (1) を横線のとおり改める。

(1) CP等および社債等の買入残高の上限は、「資産買入等の基金運営基
本要領」 4. ~~—(2) ハ、およびニ、~~に定めるところによる。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行う共通担保資金供給オペレーション
基本要領」 中一部改正

- 8. を横線のとおり改める。

8. 貸付限度額

「資産買入等の基金運営基本要領」 4. ~~―(1)―~~に定めるところによる。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等
買入等基本要領」中一部改正

○ 7. (1) を横線のとおり改める。

(1) 指数連動型上場投資信託受益権等の買入残高の上限は、「資産買入等
の基金運営基本要領」4. ~~-(2) ホ、およびヘ、~~に定めるところによる。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 第五十条第三項の次に次の第四項を加える。

- 4 第一項に規定する公開市場操作としての貸付け及び資産の買入は、平成二十五年末までを目途に、前項に定める残高の上限に達するように実施し、平成二十六年一月以降は、前項の規定にかかわらず、毎月、別に定める金額の貸付け及び買入を行う。

- 第五十二条第四号を横線のとおり改める。

四 買入の残高の上限

第五十条第三項第一号及び第二号に定めるところによる。

- 第五十三条第四号を横線のとおり改める。

四 買入の残高の上限等

- イ コマーシャル・ペーパー等及び社債等の買入の残高の上限は、第五十条第三項第三号及び第四号に定めるところによる。

- ロ 略（不変）

○ 第五十四条第五号を横線のとおり改める。

五 買入れの限度

イ 指数連動型上場投資信託受益権等の買入れの残高の上限は、第五十条第三項第五号及び第六号に定めるところによる。

ロ }
ハ } 略（不変）

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

◆「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」に関する件（1月21・22日）

本委員会は、平成25年1月21・22日の金融政策決定会合において、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について別紙のとおり決定し、公表することを決定した。

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための
政府・日本銀行の政策連携について
(共同声明)

平成 25 年 1 月 22 日
内 閣 府
財 務 省
日 本 銀 行

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のため、政府・日本銀行は別紙のとおり政策連携を強化し、これを共同して公表するものとする。

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について
(共同声明)

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。
2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。
日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。
日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。
3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。
また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。
4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年12月19・20日開催分） に関する件（1月21・22日）

本委員会は、平成25年1月21・22日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年12月19・20日開催分）^{注7)}を承認した。

注7) インターネット・ホームページをご参照ください（1月25日公表）。

(2) 通常会合関係

◆「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の一部改正に関する件（12月25日）

本委員会は、平成24年12月25日、「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の一部改正について、下記のとおり決定した。

記

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」（平成24年法律第78号）が平成25年4月1日から施行されることを踏まえ、シニアスタッフの適切な雇用条件を確保する観点から、「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」（平成10年9月21日決定）^{注8)}を別紙のとおり一部改正し、従業員組合との協議を整えたうえで、平成25年4月1日から実施すること^{注9)}。

注8) 「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 本件は、本委員会で平成24年12月中に決定したのですが、従業員組合との協議成立を待って公表する扱いとしました（2月22日協議成立）。

「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニア
スタッフの給与支給額、支給割合等」中一部改正

○ 6. を横線のとおり改める。

6. シニアスタッフの月手当

月手当は、職務及び機能度等により定めた時間給に基づき、実働時間に応じて支給する。

時間給は下表のとおりとする。ただし、下表の金額を下回る時間給を適用することが適当と認められる者に対する時間給の金額は、総裁が別に定める。

区分	時間給
事務職員または特別嘱託から再雇用された者	円 1,515
技術職員から再雇用された者	1,313 1,111
庶務職員から再雇用された者	円 1,263 1,162 1,061

◆「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」の制定等に関する件（1月25日）

本委員会は、平成25年1月25日、「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」の制定等に関して、下記のとおり決定した。

記

1. 日本銀行法（平成9年法律第89号）第34条第2号に基づき、非常時に政府からの要請を受けて行う一時貸付けについて、その適切な実施を確保する観点から、「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」を別紙のとおり制定すること。
2. 「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」に基づく一時貸付け（借換えを含む。以下同じ。）の実施および貸付期間その他一時貸付けを行うために必要な事項の決定について、総裁が行う扱いとすること。

「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」

1. 趣旨

大規模な災害、電子情報処理組織の故障等の事由により、政府（政府短期証券の発行が認められていない特別会計であって、大規模かつ頻繁に民間からの資金調達を実施しているものに限る。）が既存の対民間債務の借換えのために予定していた民間からの資金調達を行うことができず、政府内において採り得る手段を講じてもなお、当該債務を返済できない事態にある場合に、政府からの要請を受けて行う一時貸付け（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 34 条第 2 号に定める貸付けをいう。）の取扱いについては、「対政府取引に関する基本要領」（平成 11 年 3 月 26 日付政委第 51 号別紙）によらず、本特則に定めるとおりとする。

2. 貸付期間等

- （1）貸付期間は、必要と認められる最短の期間とし、原則として 1 営業日とする。
- （2）必要と認められる場合には、政府からの借換えの要請に応じる扱いとする。
- （3）政府が日本銀行に返済することができる場合には、日本銀行は、（1）に定める貸付期間の満了日到来前であっても、直ちに、返済を受ける扱いとする。

3. 貸付利率

国庫短期証券（残存期間が概ね 3 ケ月のもの）の流通市場における実勢相場等を勘案した利回りに、直近に入札が行われた政府の借入金利率が、残存期間が概ね一致する国庫短期証券の流通市場における実勢利回り等を上回るときは、その金利差を加えた利率とする。

（附則）

この特則は、総裁が別に定める日から実施する。

◆平成25年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成24年度および平成25年度における国債買入消却への対応に関する件（1月25日）

本委員会は、平成25年1月25日、平成25年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成24年度および平成25年度における国債買入消却への対応に関して、下記のとおり決定した。

記

1. 平成25年度中に償還期限の到来する本行保有国債（以下「償還期限到来国債」という。）の借換えのための引受け（以下「借換引受け」という。）にかかる取扱いについて、「対政府取引に関する基本要領」（平成11年3月26日決定）^{注10)}
2. の規定に基づき、次のとおり定めること。

(1) 償還期限到来国債（ただし、資産買入等の基金における買入残高を除く。以下同じ。）のうち、利付国債額面総額11兆7,000億円については、割引短期国債をもって、借換引受けを行うこと。

(2) 償還期限到来国債のうち、「平成24年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成23年度および平成24年度における国債買入消却への対応に関する件」（平成23年12月22日決定）^{注11)} 1. に基づき借換引受けを行った割引短期国債については、償還期限到来国債である利付国債の額面総額が（1）に定める金額を下回ることになると認められる場合に限り、当該差額につき、割引短期国債をもって、借換引受けを行うこと。

注10) 「対政府取引に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注11) 「平成24年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成23年度および平成24年度における国債買入消却への対応に関する件」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

(3) (2) の借換引受けの要否については、総裁が決定すること。

2. 平成24年度中において財政投融资特別会計が行う買入消却に応じるための本行保有国債の売却について、売却金額の上限を額面総額2,000億円から3,626億円に増額することとし、「平成24年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領」（平成23年12月22日決定）を別紙1のとおり一部改正すること。
3. 平成25年度中に財政投融资特別会計が国債整理基金特別会計を通じて行う財政投融资特別会計国債の買入消却において、本行保有国債に関し、次のとおり取扱うこと。
 - (1) 本行保有国債額面総額2,000億円を上限に、現金を対価として買入消却に応じ得る扱いとすること。
 - (2) (1) の国債買入消却への対応方針に基づき、「平成25年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領」を別紙2のとおり制定すること。

「平成 24 年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領」 中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 売却金額

額面総額 ~~2,000 億円~~ 3,626 億円 を上限として売却し得る扱いとする。

平成 25 年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領

1. 趣 旨

この実施要領は、平成 25 年度において、財政投融资特別会計が国債整理基金特別会計を通じて行う財政投融资特別会計国債の買入消却に現金を対価として応じるための本行保有国債の売却に関する基本的事項を定める。

2. 売却頻度

平成 25 年度中に一回実施する。

3. 売却金額

額面総額 2,000 億円を上限として売却し得る扱いとする。

4. 売却日

平成 25 年度中に、財務省から要請のあった月の国債買入（本行が「国債売買基本要領」（平成 11 年 3 月 25 日付政委第 43 号別紙 1.）に基づき行う利付国債（物価連動国債および変動利付国債を除く。以下同じ。）の買入をいう。以下同じ。）の実施日において売却を行う。

5. 売却価格

売却価格は、市場実勢相場および国債買入の入札における買入平均利回較差に基づき、銘柄ごとに算出する。

6. 売却銘柄

平成 28 年度中または平成 29 年度中に償還期限の到来する利付国債のうち、財務省から要請のあった銘柄の中から、本行の保有残高、売却に伴う損益の動向等を勘案して、売却時に決定する。

（附則）

この実施要領は、平成 25 年 4 月 1 日から実施し、平成 26 年 3 月 31 日限り廃止する。

◆政策委員会月報（平成24年12月）に関する件（1月25日）

本委員会は、平成25年1月25日、政策委員会月報（平成24年12月）を承認した。

2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告
(金融機構局)
- 最近の審査結果の概要 (金融機構局)
- オーバーサイトの基本方針の改訂案に関する意見募集の実施
(決済機構局)^{注)}

注) 「「日本銀行による金融市場インフラに対するオーバーサイトの基本方針(案)」に関する意見募集について」は、インターネット・ホームページをご参照ください(1月29日公表)。

平成25年2月26日

日本銀行政策委員会月報（第762号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。